



## 中小企業の革新的な 設備投資を応援

### ▶対象者

市内に主たる事業所がある事業者、市内在住の個人事業者で、市内で1年以上事業を営む者

### ▶対象事業

次の要件全てに該当する機械・装置、工具・器具など

- 市内の事業所に経営の革新を目的として新設、増設されるもの（中古品またはリース契約に基づくものは不可）
- 対象経費が50万円以上
- 市の償却資産課税台帳に登録されるもの（ソフトウェアは含まない）
- 中小企業サポートセンターで事業内容を確認されているもの
- 補助金の交付決定後に整備され、年度内に完了すること
- 他の補助金などの対象とならないもの

### ▶限度額

対象経費の4分の1以内で上限250万円（経営力向上計画・経営革新計画の認定を取得し、その計画等を提出している場合は、補助対象経費の3分の1以内で上限300万円）

また、全体の補助金額が予算額を超えた場合、按分して交付。

### ▶補助回数 年度内に1回のみ

### ▶募集期間

5月1日(火)～6月15日(金)

その他、詳しくは問い合わせください。

●経営力向上計画については中小企業庁のHPを確認してください。



●経営革新計画については兵庫県のHPを確認してください。



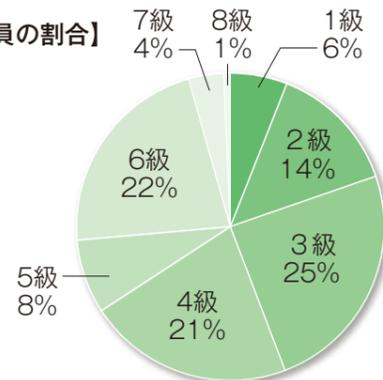
問(市)商工振興課



### ■等級別職員数(行政職給料表適用者、平成29年4月1日現在)

等級	基準となる職務	人数(人)
1級	主事、技師、保育士	26
2級	高度の知識又は相当の経験が必要とする業務を行う主事、技師、保育士	60
3級	主任、これに相当する保育士	107
4級	係長、主査、主任保育士	94
5級	課長補佐、室長補佐、所長補佐	34
6級	政策主幹、消防次長、室長、課長、所長、特命課長、副課長、副所長	96
7級	部長、参与、消防長、議会事務局長	16
8級	理事、技監	3
合計		436

### 【等級別職員の割合】



### ■特別職の報酬など(H29.1～H29.12)

職名	報酬(月額)	期末手当など(支給割合)	年収(万円)
市長	980,000円	4.4月	1,672
副市長	830,000円		1,416
教育長	710,000円		1,211
議長	554,000円		945
副議長	478,000円		815
議員	423,000円		722

(注)「年収」欄は、役職を1年間務めた場合に支給される金額

### ■非常勤職員の状況(一般会計)

	職員数(人)	決算額(万円)
H29	506	121,749
H28	447	109,581
増減	59	12,168

※H29決算額は見込み (各年4月1日現在)

### 職員の任免

#### ■職員の採用・退職の状況

職種	人数(人)	
	採用	退職
行政職	11	26
消防職	3	3
技能労務職	—	3
合計	14	32

(H28.4.1～H29.3.31)

### 給与・定員管理

#### ■人件費の状況(一般会計決算)

歳出額 A	人件費 B	人件費率 B/A
千円	千円	%
30,987,806	4,370,111	14.1

(平成28年度末現在)

#### ■職員給与費の状況(一般会計決算)

職員数 A	給与費				1人当たり給与費 B/A
	給料	職員手当	期末勤勉手当	計 B	
人	千円	千円	千円	千円	千円
453	1,817,508	489,357	722,684	3,029,549	6,688

(平成28年度末現在)

#### ■一般行政職職員の平均給料月額等

平均年齢(歳)	44.7
平均給料月額(円)	342,200

(平成29年4月1日現在)

#### ■一般行政職職員の経験年数別、学歴別平均給料月額(単位:円)

区分	経験年数(年)				
	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35
高校卒	—	—	335,300	358,000	378,700
大学卒	297,200	337,900	365,000	384,700	399,700

(平成29年4月1日現在)

#### ■職員の初任給

(単位:円)

区分	一般行政職	技能労務職	消防職	教育職	国の制度	
					一般行政職	技能労務職
高校卒	155,800	155,800	178,200	—	146,100	143,500
大学卒	184,800	—	202,700	198,100	178,200	—

(平成29年4月1日現在)

#### ■職員数の推移

	H26(人)	H27(人)	H28(人)	H29(人)	H29-H26	
					人数(人)	割合(%)
一般行政	308	294	285	282	△26	△8.4
教育	71	80	75	72	1	1.4
消防	91	91	91	91	0	0.0
普通会計	470	465	451	445	△25	△5.3
公営企業等会計	70	53	53	50	△20	△28.6
合計	540	518	504	495	△45	△8.3

(各年4月1日現在)

